

総合特区等を活用した日本再生、復興の推進 ～新産業の創出と雇用促進に伴う内需拡大によるデフレからの脱却～

資料3

国際戦略総合特区

No.	申請特区名称
①	北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区(北海道、北海道札幌市、江別市、函館市、帯広市、音更町、士幌町、上士幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村、更別村、大樹町、広尾町、幕別町、池田町、豊頃町、本別町、足寄町、陸別町、浦幌町、北海道経済連合会)
②	つくば国際戦略総合特区～つくばにおける科学技術の集積を活用したライフイノベーション・グリーンイノベーションの推進～(茨城県、茨城県つくば市、国立大学法人筑波大学)
③	アジアヘッドクォーター特区(東京都)
④	京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区(神奈川県、神奈川県横浜市、川崎市)
⑤	アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区(愛知県、岐阜県、愛知県名古屋市、半田市、春日井市、常滑市、小牧市、弥富市、豊山町、飛鳥村、各務原市、名古屋港管理組合)
⑥	関西イノベーション国際戦略総合特区(京都府、大阪府、兵庫県、京都市、大阪市、神戸市)
⑦	グリーンアジア国際戦略総合特区(福岡県、福岡県北九州市、福岡市)

新成長戦略(H22.6.18閣議決定)の「21世紀の日本復活に向けた21の国家戦略プロジェクト」の1つである総合特別区域の第1次指定



地域活性化総合特区

No.	申請特区名称
1	札幌コンテンツ特区(北海道札幌市)
2	森林総合産業特区(北海道下川町)
3	レアメタル等リサイクル資源特区(秋田県)
4	栃木発再生可能エネルギービジネスモデル創造特区(栃木県)
5	畜産バイオマスの高効率エネルギー利用、炭化・灰化利用による環境調和型畜産振興特区(群馬県)
6	次世代自動車・スマートエネルギー特区(埼玉県さいたま市)
7	柏の葉キャンパス「公民学連携による自律した都市経営」特区(千葉県柏市、三井不動産株式会社、スマートシティ企画株式会社、柏の葉アーバンデザインセンター、TXアントレプレナーパートナーズ)
8	持続可能な中山間地域を目指す自立的地域コミュニティ創造特区(新潟県長岡市)
9	健康長寿社会を創造するスマートウエルネスシティ総合特区(新潟県見附市、福島県伊達市、新潟県新潟市、三条市、岐阜県岐阜市、大阪府高石市、兵庫県豊岡市、国立大学法人筑波大学、株式会社つくばウエルネスサーチ)
10	とやま地域共生型福祉推進特区(富山県)
11	ふじのくに先端医療総合特区(静岡県)
12	未来創造「新・ものづくり」特区(静岡県浜松市)
13	次世代エネルギー・モビリティ創造特区(愛知県豊田市)
14	京都市地域活性化総合特区(京都府京都市、京都府)
15	国際医療交流の拠点づくり「りんくうタウン・泉佐野市域」地域活性化総合特区(大阪府、大阪府泉佐野市)
16	あわじ環境未来島特区(兵庫県、兵庫県洲本市、南あわじ市、淡路市)
17	和歌山県「高野・熊野」文化・地域振興総合特区(和歌山県)
18	「森里海連環 高津川流域ふるさと構想」特区(島根県益田地区広域市町村圏事務組合)
19	たたら山再生特区(中山間地域における里山を活用した市民による地域再生の挑戦)(島根県雲南市)
20	ハイバー&グリーンイノベーション水島コンビナート総合特区(岡山県)
21	環境観光モデル都市づくり推進特区(広島県)
22	尾道地域医療連携推進特区(広島県)
23	次世代型農業生産構造確立特区(山口県、山口県光市、柳井市、田布施町)
24	かがわ医療福祉総合特区(香川県)
25	西条農業革新都市総合特区(愛媛県西条市)
26	東九州メディカルバレー構想特区(血液・血管医療を中心とした医療産業拠点づくり特区)(大分県、宮崎県)

【総合特別区域の経済効果等】

指定案	財政支援要 望額(億円)	経済効果 (億円)	雇用創出効 果(万人)
国際戦略総合特区(7地区)	1,539	69,753	29.8
地域活性化総合特区(26地区)	630	21,472	6.7
合計(33地区)	2,169	91,225	36.5

・財政支援要望額は計画策定後5年間(累計)の国費(平成24年度分の要望額は、指定案では482億円)。
 ・経済効果の額は、平成27年度(単年度)の見込み額(現状と比べて増加する額)。
 ・雇用創出効果は、平成27年度(単年度)の見込み人数(現状と比べて増加する人数)。
 ・経済効果、雇用創出効果は、申請団体への調査結果によるもの。また、財政支援要望額は、指定申請書によるもの。

沖縄振興特区



国際戦略総合特別区域と「新成長戦略」との対応表

新成長戦略

7つの戦略分野の基本方針
(H22年6月18日閣議決定)

①グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略

②ライフ・イノベーションによる健康大国戦略

③アジア経済戦略

④観光立国・地域活性化戦略

・成長の牽引役としての大都市の再生
・農林水産分野の成長産業化 等

⑤科学・技術・情報通信立国戦略

⑥雇用・人材戦略

⑦金融戦略

国際戦略総合特区

グリーンアジア国際戦略総合特区

【福岡県・北九州市・福岡市】

アジアの活力を取り込み、環境を軸とした産業の競争力強化

関西イノベーション国際戦略総合特区

【大阪府・京都府・兵庫県・大阪市・京都市・神戸市(けいはんな学研都市含む)】

オール関西で取り組む国際競争力向上のための“イノベーションプラットフォーム”の構築

京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区

【神奈川県、横浜市、川崎市】

革新的医薬品・医療機器の開発・製造を通じた、健康関連産業の創出

アジアヘッドクォーター特区

【東京都】

外国企業誘致のための戦略的都市づくり

北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区

【北海道、札幌市、江別市等】

東アジアにおける「食」の研究開発輸出拠点的形成

つくば国際戦略総合特区

【茨城県、つくば市等】

科学技術の集積を活用したライフイノベーションおよびグリーンイノベーションの推進

アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区

【愛知県、岐阜県、名古屋市等】

アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターの形成

「環境未来都市」構想の概要

新成長戦略に位置付けられた「21の国家戦略プロジェクト」の一つ

新成長戦略(平成22年6月閣議決定)に基づき、

- 限られた数の特定の都市・地域において、世界に類のない**成功事例を創出**
- 成功事例を**国内外に普及展開** → 需要拡大、雇用創出、国際的課題解決力の強化
- 関係府省は、関連予算の集中、規制改革、税制のグリーン化等の**支援**

社会経済システムイノベーションによる**地域活性化**

我が国全体の**持続可能な経済社会構造の実現**

「環境未来都市」構想のコンセプト中間取りまとめ
(平成23年2月「環境未来都市」構想有識者検討会)のポイント

- 環境・超高齢化対応等に向けた、人間中心の新たな価値を創造する都市を目指す。
= **環境価値、社会的価値、経済的価値の創造**により、「誰もが暮らしたいまち」・「誰もが活力あるまち」を実現。人々の生活の質を向上。
- 環境と超高齢化対応は必須のテーマ**。海外とのネットワーク化による強力な国際連携の下で実施。
都市・地域の実情や戦略により、適宜テーマを追加。
- 生活の基盤としての教育、医療・介護、エネルギー、情報通信技術等に関する社会経済システムへの適用のための**社会実践**を集中実施。
→ 自律的なモデルの構築

選定都市

- 被災地域以外(5件)
北海道下川町 / 千葉県柏市 / 神奈川県横浜市 / 富山県富山市 / 福岡県北九州市
- 被災地域(6件)
岩手県大船渡市・陸前高田市・住田町 / 岩手県釜石市 / 宮城県岩沼市
/ 宮城県東松島市 / 福島県南相馬市 / 福島県新地町